

現代中国の中等教育

—2003 年吉林省図們市の事例から

三 好 章

はじめに

21 世紀に入り、中国において 1978 年以来「改革開放」という名の政策で進められてきた脱社会主義化の動きが確固たるものであること、そして 90 年代以降の、「先富論」を旗印に野放図に執行された経済発展政策から、地域間のみならず地域内格差の拡大が固定化していることが誰の目から見ても明らかになってきている。党と政府が「三農問題」などとあえて言わざるを得なくなったのも、最大の人口を抱えている農村・農業・農民部門に最も顕著に、社会問題となるほどそうした矛盾が押し寄せているからにほかならない。1949 年 10 月、貧しい農民の支持と支援とによって中国共産党が政権を獲得し、毛沢東によって成立が宣言された中華人民共和国は、しかし最も熱心に支持し、歓迎してくれたかれらを一顧だにせず、その成立後の歴史において、専制王朝と同じく、あるいはそれ以上厳格な人民公社システムに農村と農民を組み込んで管理の対象とし、ひたすら重工業化を軸とする「社会主義建設」のため、原始的蓄積を行うため、農村と農民を収奪の対象としてきたことを考えると、21 世紀に入る頃になって「三農問題」などと仰々しく述べ立てるのに対しては、何を今更、という怒りにも似た感情を抑えられない感さえある。人民共和国成立後すでに 60 年になんなんとしているが、中国歴代各王朝の統治期間を考えてみれば、この時間は決して短いものではなかったはずである。

振り返って教育分野に目を向けてみれば、1950 年代以来、ソ連に倣って高等教育部門への優先投資による「人材」確保路線を突き進んできた中国は、教育そのものが機能停止に陥った文化大革命期を挟んでも、1986 年の

義務教育法制定に至るまで、「義務教育」制度を提起することすらしなかった⁽¹⁾。現在、日本に來ている中国人留学生に話を聴いても、現行の義務教育の「義務」とはいまだに国民の義務であって、国家の義務ではないと理解している者がかなりいる。実際、制度面だけから見ても、義務教育法制定以前の人民共和國では、高等教育は学費などが無料であったが、基礎教育にあたる小学校や前期中等教育段階にあたる初級中学などでは、一貫して学費を徴収し、そのためもあって 80 年代に入るまで、小学校入学率は 70 %にも達しなかった⁽²⁾。その一方で、人民共和國成立当初 80 %程度と考えられる非識字率は⁽³⁾、初等教育において地道に教育活動にあたった教員たちの努力によって着実に低下していった⁽⁴⁾。そして、1990 年代末には、小学校への学齡児童入学率は全国平均で 99 %をこえるようになり⁽⁵⁾、入口段階での基礎教育問題は解決したかのように見える。しかし現在でも、広大な農村地区では多額の学費・雑費徴収に耐えかねて子どもを退学させる者、勉学を続けさせるために都市部に農民工として出稼ぎに行く者が後を絶たない。

想起すれば、1950 年代末、虚構のデータに埋没し、1500 万人以上の餓死者を出した「大躍進」時期、農村では進学欲求を自ら満たそうと農業中学が雨後の筍の如く誕生した。そのほとんどは「大躍進」の破綻と共に消え失せ、いくぶんかは 60 年代の経済調整時期において正規の学制に組み込まれることに成功した。これは、当時の中国農民が抱いた「昇官発財」

(1) 中華人民共和國における教育史の概要に関しては拙稿「中国の教育体制改革」(小島麗逸編『中国の経済改革』勁草書房、1988 年 4 月 pp. 223 ~ 248) 参照。また、この間の基礎データに関しては中国教育年鑑編輯部編『中国教育年鑑 1949 ~ 1981』(中国大百科全書出版社 1984 年 9 月) 参照。

(2) 『中国教育年鑑 1949 ~ 1981』1024 頁。

(3) 中共は、政策的に識字運動を展開したが、その成果を誇るため、人民共和國成立当初の非識字率を 95 %以上とするなどと、異様な数値を掲げている。清末民初期ですでに 80 %ほどの非識字率であったとの推計もあり (Evelyn Sakakida Rawski, “Education and Popular Literacy in Ch'in China”, Univ. of Michigan Press. February 1979), また、統計的にもこうした推計は成り立たない (Population Statistics of China (I. D. E. Statistical Data Series No. 55) Compiled by Yasuko Hayase and Seiko Kawamata, Institute of Developing Economies, Tokyo, Japan, March 1990 参照)。

(4) 拙稿「祁建華速成識字法始末」(『紀要』愛知大学国際問題研究所、2007 年 3 月) 参照。

(5) 中国教育統計年鑑編集部編『中国教育統計年鑑 2005』人民教育出版社、2006 年 6 月、15 頁。

の機会を自らの手で掴もうとする試みでもあった。またこれは、人民共和国成立後の中国においても、中等教育段階が将来の進路を決定する鍵となる時期であったからであり、このことは現在も変わりはない。

1. 中国の学校体系

日本においても、中等教育段階、特に前期中等教育が生徒の進路決定において重要な時期であることは言うまでもあるまい。後期中等教育に関してもまた、高校進学率が90%を優に超えている状況下では、やはり重要な段階といえる。このことはしかし、現代中国においてはより深刻な意味を持つ。本稿は中国における中等教育段階での進路指導の実態を探ることが目的であるが、そのためにも中国の学校体系について簡単に説明しておく必要があろう。

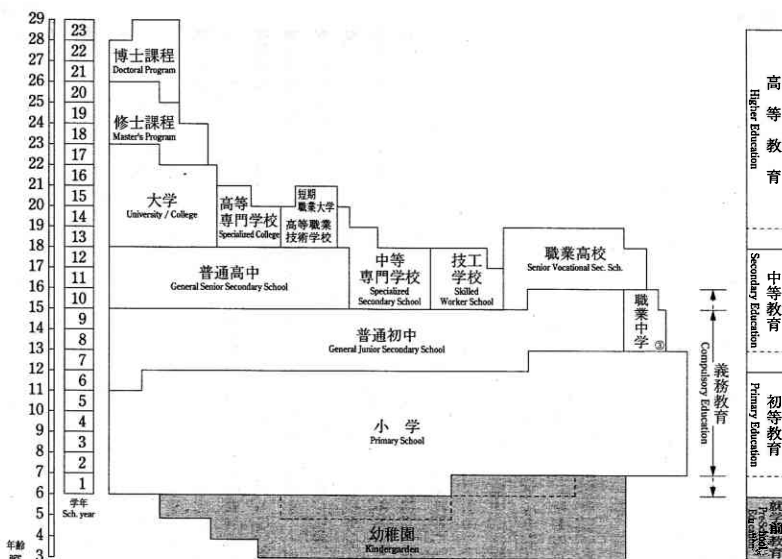
中国では、1985年の「教育体制改革の決定」⁽⁶⁾において文革期の単線型学校体系を全面的に否定し、人材のヒエラルヒー構築を目指した複線型学校体系を制度化した⁽⁷⁾。これは、現在も基本的に維持されている学校体系で、小学校卒業段階から選別を開始するものである。すなわち、大学など上級学校に進学するためには普通課程に進まねばならないが、職業課程に進学すると普通課程への進学の道は用意されていないという、行き止まり型のシステムである。最近でこそ、大学受験浪人が社会的に存在することが公然化し、かれらを相手にする予備校も産業のひとつとなっているが⁽⁸⁾、当時は予備校など存在せず、現在も普通課程以外からの大学進学は制度的に不可能であり、社会教育の中で学歴を獲得するようになっている⁽⁹⁾。とはいえ、そうした社会教育によって獲得した学歴が、学校教育の枠内での

(6) 『関于教育体制改革的決定』『光明日報』1985年5月29日。

(7) 拙稿「中国の教育体制改革」(小島麗逸編『中国の経済改革』勁草書房、1988年4月pp. 223～248)参照。もちろん、理念型のみであった文革期の単線型学校体系が、教育機関の機能静止状態の中で全く機能しなかったこと、その一方で中等教育段階では普通課程が圧倒的多数の生徒数学校数になっていたことなど、教育行政の面から見れば尋常ではない状況にあったことは事実である。

(8) たとえば『北京晩報』2007年7月3日号には、「北京大学高考復読指導中心」学生募集の広告を出しており、全寮式で一步も外に学生を出さずに勉強させようことを売り物にしている。こうした予備校の費用は寮費込みで年間2万元以上かかる。

学歴と社会的に同等の扱いを受けているか否かに関しては、不明な部分が多い。したがって、学校教育の現場において敗者復活戦なしの進学競争が展開されているわけであり、これは都市も農村も変わりはない。いや、農村部の方が都市に合法的かつ有利な条件で移動できる手段として高等教育機関への進学が想定しうる以上、潜在的な熱気は都市部以上のものがあるかもしれない。



(出所)『中国教育地図集』上海科学技术出版社，1995年，15ページ。

(注) 英訳は同書のまま。

(中国の現行学校体系 1993)

上に、中国の現行学校体系を示した⁽¹⁰⁾。既に説明したように、行き止ま

(9) この社会教育によって得られる「学歴」が、一般の大学などで得られるそれと同等とされているが、そうした評価が社会的に認められているか、はなはだ疑わしい。

(10) 中国教育地図集編纂委員会編『中国教育地図集』(上海科学技术出版社，1995年6月)15頁。
なお、1951年学制に関しては、265頁付図2を参照。1951年学制では、業余学校や速成学校からの高等教育機関進学が可能とされていたが、『教育地図集』の記述からはそうした例は一件もない。すなわち、業余学校も速成学校も、あくまで成人教育あるいは社会教育として考えるべきものであり、正規の学校教育とは別物なのであったといえよう。

りの複線型である。しかも、これは人民共和国成立当初に制定された 1951 年の学校体系と大きく変わるものではなく、したがって中国では共産党政権成立以後、異常なまでの理念優先型平等主義が掲げられた文化大革命の一時期を除いて、一貫して複線型学校体系が取られてきたことを意味している。また、1950 年代以来、教育予算は高等教育に厚く基礎教育には薄かった。教員給与や教員組織に関しても同様である⁽¹¹⁾。くわえて、1986 年まで制度としてすら義務教育が存在しなかったということは、基礎教育に関しても学費が必要であったわけであり、教育の機会均等という基本的人権の観点から見ても、共産党政権下の中国は著しく公平性に欠けていた社会であったといえよう。また、小学校卒業段階での将来進路決定は、社会的に見て大きな問題をはらんでおり、本人の可能性を判断する年齢としては早すぎると言わざるを得ない。

これらのことから考えて、中等教育段階での進路決定は、中国の場合、日本以上に本人とその家族の人生に決定的な意味を持つといえよう。それを中国の東北地方、吉林省延辺朝鮮族自治州図們市という地方都市の場合で考えてみるのが本稿の目的である。図們は農村をその後背地に持つため、州都延吉や省都長春、深圳などの南方の経済発展の著しい都市への移動、あるいはそれらの土地での就業を望む人々も多く、より高いステータスでそのチャンスに望みたいという希望は当然ながら強い。さらに、先進国水準に到達している同じ民族の国家である韓国への出稼ぎは、合法、非合法を問わず盛んであり、その目的も多くが子弟の教育費捻出である。

2. 図們的事例（2003 年 8 月）

1) 図們について

図們市は、すでに述べたように中国吉林省延辺朝鮮族自治州の東端にあり、図們江（朝鮮名「豆満江」）を挟んで、北朝鮮南陽市に接している。次頁の写真の手前が図們市、図們江を挟んだ向こう側が北朝鮮であり、「満洲

(11) 拙稿「中国の教員給与制度について」（『日本大学経済研究所 紀要』第 27 号 1999 年 3 月）、および拙稿「民弁教師について」石原享一・内田知行ら編『途上国の経済発展と社会変動』1997 年 10 月緑蔭書房）参照。



図們より北朝鮮をのぞむ

国」時代には満鉄と朝鮮鉄道の引継ぎのポイントでもあった。現在でも、一日に何本かの列車が北朝鮮と行き来し、1941 年につくられた図們大橋を通るトラック便もある。中朝国境は南部は鴨緑江、北部は図們江によって区切られてはいるものの、歴史的に見れば、近代国家によって国境線が画定管理される以前、そこに住むひとびとは自由に行き来していたと考えるのが自然である⁽¹²⁾。

行政区画としての図們は、満洲国時代の 1934 年に図們市として現れるのが最初である⁽¹³⁾。その後、1936 年に図們街に格下げになったが、1945 年 8 月、満洲国の崩壊とともにない、延吉県臨時政府が成立し、11 月の延吉

(12) 鄭雅英は「朝鮮民族の中国境内への大量移住は 1860 年代に始まる」とする（『中国朝鮮族の民族関係』現代中国研究叢書 XXXVII（平成 11 年度）アジア政経学会）。その他、中国朝鮮族が清代以降初めて朝鮮半島から中国東北部に移住したとする研究は多い。中国ではこうした清代以降の朝鮮民族の移住をもって現在の中国朝鮮族の祖としているが、地理的に理解しがたいばかりか、歴史的にも高句麗・渤海・高麗など、朝鮮系諸王朝が半島部だけでなく満洲地域ににも領域を展開していたことから考えて、首肯しがたい。近年物議を醸している、中国による東北工程が、韓国では高句麗史などの中国地方史化と批判を受けているが、韓国が自国のナショナリズムのために歴史を利用していることはもちろんではあるにせよ、中国も同様である。

(13) 図們市の行政区画の成立、変更に関しては吉林省図們市地方志編纂委員会編藍海主編『図們市志（1644—1985）』（吉林文史出版社 2006 年 7 月）42～44 頁。

県政府正式発足時には延吉県図們市となった。これは、現在の龍井県を含んでいた。中華人民共和国成立後の1952年9月に成立した延辺朝鮮族自治州のなかに延吉県図們市は組み込まれ、これは1955年の延辺朝鮮族自治州にも引き継がれた。1965年4月、延吉県図們鎮、汪清県の石岬鎮をあわせて現在の図們市が成立し、同年5月1日の全国人民代表大会常務委員会の批准を経て図們市と称することになった。以後、農村部に行政区画を拡大しつつ、現在にいたっている。

2006年末現在、図們市の総人口は13万2795人、うち非農業人口10万5783人、朝鮮族は7万3897人で全体の55.6%、漢族は5万6681人で全人口の42.7%であった⁽¹⁴⁾。そこからは、一定の都市化が進み、朝鮮族自治州とはいうものの、朝鮮族自体がようやく半数であること⁽¹⁵⁾、また朝鮮族自体、1990年以降全国レベルで見ると人口の伸びがほとんど見られないこと⁽¹⁶⁾から、この中朝国境の町においても漢族化が進んでいることが見て取れよう。しかし、ここの漢族は朝鮮族と接することにより、韓国への出稼ぎや韓国からの観光客相手の仕事が直接現金収入に結びつくことを理解してか、韓国語を勉強するケースがよく見られるという⁽¹⁷⁾。これは中国における他の「少数民族」とは全く異なる状態であり、隣接する同じ民族が形成する国家の国際的な影響力の大きさととの関わりであると考えられる。

2) 朝鮮族教育の特徴

朝鮮族が子弟の教育に熱心であることは以前から知られており、植民地化が進む中でも、現在の延辺朝鮮族自治州にあたる間島に多くの書塾を設

(14) 図們市政府公式ホームページより。http://www.tumen.gov.cn/board.php?board=tumen_jingji&act=view&no=12

(15) 現在、図們市市長の金基徳（1965年生まれ）は朝鮮族、市委党書記朴松烈も名前から朝鮮族であろう。自治州州長李龍熙（1963年生まれ）は朝鮮族であるが、自治州党書記の鄭凱（1959年生まれ）は漢族である。自治州内でも、敦化より西側になるとハングルより漢字表記の看板などが目立つようになる。朝鮮族は多数を占めるものの、漢族化が進んでいることが理解される。

(16) 大西広「寧夏回族自治区東部貧困県の平均的回族家庭の生活状況について」（2008年6月15日、日本現代中国学会2008年度関西支部自由論題報告）において示された資料による。

(17) 2003年8月27日、愛延日本語培训学校校長とのインタビューによる。

(18) 拙稿『満州国』の朝鮮人―間島における朝鮮人への皇民化教育について（『中国21』(Vol. 3 愛知大学現代中国学会、1998年4月) など参照。

置し、それが朝鮮独立運動の拠点ともなったこともまた、よく知られた事実である⁽¹⁸⁾。これは、朝鮮王朝をはじめとする朝鮮族・朝鮮人の中国文化受容、儒学受容と関わるものであろうが、それが近代以降はナショナリズムの揺籃ともなったのである。

人民共和国成立後は、しかし、漢語と朝鮮語とのバイリンガル化が進むことになり、朝鮮語での高等教育は延辺大学によって保障されることになったものの、漢語を習得しなくては北京への階段を上がれなくなってしまった。このことは、インタビューでもしばしば指摘されるところであるが、延辺大学が中国教育部の指定する重点大学であるにもかかわらず、朝鮮族の間ではさほど高い評価が与えられていない現実となって現れている。また、これは同じくインタビューでも言及されていることではあるが、民族教育の最高峰である中央民族大学に対する評価とも関わってくる。

なお、言語としての朝鮮語は、構造的に漢語より日本語との親近性が強い。このため朝鮮族の子弟は中等教育段階で履修する外国語として日本語を選択することが多かったが、1990年代半ば以降、その地位は英語に取って代わられつつある。

3) 図們でのインタビュー

2003年8月、吉林朝延辺朝鮮族自治州図們市において、筆者は教育関係者や生徒保護者に対し、進路指導に関することがらをふくめインタビューを行った⁽¹⁹⁾。以下、その内容を一件ずつ紹介したい。

①2003年8月27日午前：図們市職業高級中学

ここでは、校長・副校長に会うことができた。

図們市職業高級中学は1979年9月9日、図們技工学校として創設され、別の中学の2階に間借りして授業を開始した。この中学は、日本時代の校舎をそのまま使っていたが、この建物は、2003年現在、既に取り壊し済みとのことであった。技工学校設置時の生徒数は300人、6クラスで始まったが、1987年、別置の職業学校を吸収して規模を拡大し、2000年に図們市職業高級中学と改称と改称した。現在、生徒数600人、18クラス（6クラス×3学年）と、創立当初の倍の規模になっている。教員は89人、うち基礎科目担当者40人、技術科目担当者39人、専門科目はのべ22科目あつ



図們市職業高級中学正門前にて

(19) 音声記録ではなく、インタビューしながらの筆記による記録。なお、中国の出入りは北京からであったため、北京にある人民大学附属中学および中学生を持つ一般市民からの聴き取りも行った。それらは図們と異なる場所であり、本稿のテーマとは離れるが、一定の資料価値があると思われるので、あわせて以下に記す。

①2003年8月25日：人民大学関係者

中学の学費＋諸経費は、人民大学附属中学が月当たり1800～2000元、北京大学附属中学は1400～1600元。北京市民の平均月収は1600元、「白領」（ホワイトカラー）3000元と言うことから考えると、かなりの高額である。人民大学の体育館は学生・生徒の保護者の寄付によって建設されたが、その寄付は付属小中で児童生徒一人あたり700元にのぼった。「実験〇〇学校」と名を変えたもとの重点学校では学費・諸経費を授業料を払えない生徒もいるという。また、近年大学入試向けの「導航」（塾）が増えているとのことであった。

なお、人民大学への外国人留学生に関しては、漢語進修生が年あたり2500～2600米ドル、高級進修生は3600～3800米ドルを一括払いするよう求められ、分割は相談に応ずるとのことだが5%増になる。

②2003年8月30日：2003年に息子が高級中学に進学した父

北京市進学事情について話を伺うことができた。

北京でも、初級中学から高級中学への進学は市内の統一試験で決定され、進学先も自動的に振り分けられる。試験科目は例年5科目であったが、2003年はSARSのため3科目360点満点であった。北京大学附属中学、清華大附属中学、北京師範大学附属中学が最高点にランクされ、いずれも330点以上でないと合格できなかった。それ以下は5点刻みで学校のランクが発表される。進学先は市教委が一方的に決定し、各大学の附属初級中学からそのまま附属高級中学に上がれるとは限らない。なお、市教委指定外の学校への進学も可能であるが、その場合は一律3万円プラス+学校毎に異なる手続き費用が請求される。さらに、それとは別に生徒の檔案移動手数料5000元が必要となる。各学校とも、合格最低点の10点下まで人員を受け入れている。これはまた小学校でも同様であり、幹部の子弟が通う学校として有名な東城区の景山小学では6万円が必要とされる。

たが、これは改革開放政策開始後の経済発展に従ったもので、科目開設時に担当教員が不足すると近隣の関連企業に専門家の派遣を依頼し、問題なければこの学校へ移籍してきた。現在、コンピュータ・自動車・日本語の3科が設けられている。コンピュータ科の場合、教員は延吉にある延辺科技大学で研修を受けた。また自動車科の場合、外部の自動車整備工場と提携しており、基礎は3か月間学校で学習し、その後、工場で実地研修をおこない、同時自動車運転の免許も延吉の自動車運転試験場で取得することになっている。

授業は1日7時限、1時限は45分。コンピュータ科では毎日コンピュータ操作1時限が必修となっている。目標としては卒業までに中級レベル、国家資格4級を掲げている。

写真は、コンピュータ科の時間表である。毎日の最後の時間が自習時間である点が目立つが、それ以外にも徳育・礼節など道德教育の時間が多い。自動車科でも専攻科目の自動車は毎日1時限必修であり、自動車整備士の資格が目標である。日本語科では、日本の国際協力基金が実施している日本語能力検定試験受験2級合格を目標としているが、実際はやや難しく、

あらかたの者は3級合格の水準であった。朝鮮族の特性から初級中学ですでに日本語を履修している者もあるが、全くの初学者もあり、生徒の学力のばらつきが大きい。

卒業生の進路に関しては、希望としては留学が最も多いものの、実際には経済面での負担に耐えうるかどうか、さらには手続きが複雑であることなどの問題があり、実際に留学に出かけられるものは少ない。留学した者はほとんどが語学、具体的には日本語習得が目的であり、3年前、すなわち2000年頃に大阪、広島へ合計8人が、2003年には東京へ1人

课程表

	星期一	星期二	星期三	星期四	星期五
1	FOX	上机	英语	FOX	FOX
2	语文	上机	物理	英语	数学
3	体育	数学	上机	语文	德育
4	礼节	物理	上机	数学	语文
午 休					
5	德育	FOX	数学	上机	音乐
6	英语	英语	体育	上机	物理
7	班会	课外	语文	物理	自习
8	自习	自习	自习	自习	

コンピュータ科時間割

が日本語学校への就学生として日本に渡った。ただし、かれらが日本から帰ってきたのかどうか、あるいはその予定があるかどうかに関しては不明であった。そのまま日本で就労している可能性も捨てきれない。大学進学では日本では学部にあたる本科への進学はほとんどなく、多くが専門学院であるコンピュータ関連が多い。2003 年は 16 人が進学したものの 15 人が吉林・長春のコンピュータ関連専門学院へ、本科への進学は 1 人だった。

就職の場合、学校の推薦によって広州・深圳・珠海・大連・山東など南方へ通訳・管理業務などを中心に出て行っている。省外へ就職する者は全体の 3 分の 2 にのぼる。この場合も朝鮮族の特性を生かし、LG など韓国企業への就職が目立つという。なお、女子で南方に就職するのは給与が高い場合に限られ、この場合も韓国系企業が多い。南方各地に就職する場合、初任給は食事・住居付きで月当たり 500 ～ 1000 元であり、卒業生の多くが最初に就職した企業で何年間も勤務を継続しているというが、転職の激しい中国でこうした状況が起きるのは、給与など条件がよいと判断しているからである。そして、家計が苦しい家の子女は、就職した場合必ず毎月故郷に仕送りをしているという。

いっぽう吉林省内に残るのは全体の 3 分の 1 であり、自営業・サービス業中心である。自営業者の子弟は食堂・自動車部品販売などサービス業が多く、その他、プリンタなど PC 関連商品の販売や“网吧”（インターネットカフェ）を開いている者もいる。就職希望者に対する求人票は企業から来るが、直接電話で求人依頼をしてくる企業もあり、日本的なシステムとは異なっている。学校では 1990 年から生徒への企業を推薦するようになり、個別の企業をひとつだけ紹介するという。日本でも高校生の就職活動は在校生中に担任あるいは就職担当の教員から紹介され、校長推薦を受けて行われるのが普通であり、これは類似のシステムといえる。

進路決定にあたり、図們市職業高級中学では日本の中学や高校同様、担任教員・本人・保護者による三者面談がおこなわれる。一般に卒業前の学期におこなわれるが、卒業直前には全員に対して実施が完了している。保護者は時間の都合のつく方が出席し、父母いずれでもよい。基本的に保護者は学校を信頼しているので、教員の指導に従うケースがほとんどである。しかし、生徒のほとんどが一人っ子であるため、子や学校に対する親の要

求は高い。したがって、生徒の就職に際して親の意見は有効であり、教員はそれを勘案して企業を推薦および紹介するが、最終決定は本人の判断に委ねられる。

なお、中途退学はほとんどないと説明されたが、勤め先が見つかった場合には中退する生徒もあり、2002年には10%にのぼったという。それでも、卒業証明書がないと就職するにしても始まらないので、この数字にとどまっているという。

②2003年8月28日午前：図們市石岬中学

ここでは、教務主任へのインタビューが行えた。

石岬中学は図們市内の北方30kmほど、西に延吉をひかえたところにある。現在の図們市成立の時に組み込まれたところで、もとは鎮であったことから、農村地区の中心的町といえる。

同校は普通課程の完全中学で、1960年代に創立された時から初級中学・高級中学が設置されている。現在、全校で教員52人、生徒数は初級中学が1～3年まで各学年1クラス、3学年で合計200人、高級中学は3学年で380人で、各学年1～2クラス編成であった。朝鮮族は一人っ子政策が採られる以前から子供の数が少なく、かつ教育熱心であったことでも知られる⁽²⁰⁾が、石岬中学でも初級中学卒業後、直ちに就業する者はごく少数であり、専門学校に進学する者20～30%、残りは高級中学に進学する。

高級中学への進学には入学試験を受けなければならない、完全中学である石岬中学でも、同校の高級中学へは入試に合格しなければならない。入試は図們市で統一して実施され、石岬中学では600点満点420点を高級中学合格の最低ラインとするよう、図們市教育委員会より提示された。しかし、石岬中学では合格者最低ラインを396点に引き下げたが、これは市教委のラインでは欠欠が発生したため、その補充を行わねばならなかったからであった。要するに補欠合格であり、石岬中学では話が出なかったが、後述の図們鐵路学校でのインタビューなどから考えると、一定の補欠合格入学

(20) 満洲国成立前後から1950年代までの間島・延辺朝鮮族自治州の朝鮮人・朝鮮族に対する教育については金美花『中国東北農村社会と朝鮮人の教育—吉林省延吉県楊城村の事例を中心として(1930—49年)』(お茶の水書房、2007年1月)参照。

金とでもいふべき別途手続き費用を徴収して学校経費をまかなっていると考えられる。補欠合格者ラインに関しては、学校から市教委に報告がなされているという。しかしながら補欠合格者は、高級中学での教育内容に対応できるようにと設定した当初のラインを、5 %以上下回っているわけであり、入学者の学力問題が発生するのではないかと心配していた。至極当然の事ではあるが、学校の財政的維持と学生生徒の学力維持とは一見反比例するように見えて、長期的に見れば比例するものであり、学校の社会的評価とも関わってくる。それは、図們市内より 30 kmということは州都延吉にも 40 kmという微妙な位置が反映した結果でもあった。教務主任の話では、以前は石岬の生徒は必ずそのまま地元の高級中学に進学したが、ここ 4 年ほどの傾向として図們市内の学校に進学したが、さらには延吉の学校に進学する者も増えているという。

進路決定に関しての三者面談は制度としては取っていないものの、生徒の保護者が学校へ来れば必ず対応するという。また、特に高級中学の場合大学進学が問題となるが、志望大学の選択は、生徒の意見が主となり教員の意見は助言にとどまり、あえて数値化すると生徒 65 に対し教員 35 であるという。ただし、教員側は生徒の学力を把握しているので、合格可能性のある大学を示す事になる。すでに述べたように、中国の大学入試は国立大学の場合全国統一試験だけで決まるため、受験機会は一回しかない。このため、いくら生徒の意見が主であるといつて、教員の助言を無視する事は考えにくい。学校側も、大学入試に対して補習授業をおこなって学力向上を図っている。その結果は、一部が浪人するもののほとんど全員が合格しているとのことであった。しかしながら、教務主任が挙げた事例としては、重点大学の例として 1998 年に中央民族大学、北京理工大学、上海交通大学に各 1 名、2003 年には北京理工大学の日本語学科に女子が 1 名、他は延吉の延辺大学朝鮮語学科や医学部に毎年 5 ～ 8 人ほど合格するにとどまる。こうした実績は、図們市内の技術学校、鉄路学校と同レベルであり、2003 年の結果として大学本科は 32 人受験して 10 人合格、短大・専門学校にあたる専科は 32 人受験して 20 人合格とのことであった。この受験実績から考えると、石岬中学の高等教育機関への進学希望者数は 2003 年の場合総計で 32 人、全員がその希望を叶えた事になる。なお、国外への就職

は毎年5～6人あり、すべて韓国である。

学校の財政は生徒数が多いほど豊かになるという。市政府から年間経費として3万円が補助されるものの、それ以外は学費でまかなわざるを得ず、初級中学200人、高級中学380人の生徒数では全く足りないという。経費は、教員給与が大部分であり、残りは実験室、すなわち理科教育関連経費が占めている。

なお、石岬中学のような農村に準ずるような地域にある学校では教員不足が深刻であり、特に数学・物理・化学など理数系科目の教員に欠員が発生し、授業にも差し支えることがある。理数系科目の教員は、コンピュータ関連など他の仕事への転職が容易であり、実績などから好条件で引き抜かれる事が多いという。このため他の教科の教員が理数系科目を兼任したり、退職者の再雇用、図們に隣接する汪清など他地域からの招聘しているというが、話しぶりから判断する限り、実際は困難なようであった。また、朝鮮族地域でありながら朝鮮語の教員も不足しているという。根本的な問題解決のため、同校では大学卒の教員を配置してくれるように市政府に要求しているが実現は困難であり、本来大卒を条件にしていた若い教員については、専門学校など4年制高等教育を受けていない者でもよしとせざるを得ない状況にある。学歴と教員としての能力とは必ずしも一致するわけではないが、長期的に見ると教員への社会的評価とも関わり、教育の質の問題に影響する危険性が高い。

③2003年8月28日午後：図們鉄路学校

ここでは、図們鉄路学校で日本語を担当していたが、現在は学校の受け付け事務を担当している元教員に対してインタビューができた。

図們鉄路学校は鉄道部所属の普通中学で、一般の学校が教育部・市教委の指導を受けるのとは管轄が異なっている。学校規模は初級中学が生徒数1年次2クラス100人、2年次3クラス120人、3年次3クラス160人の合計380人。高級中学は1年次3クラス170人、2年次2クラス120人、3年次2クラス120人で合計410人。教員は全員で70人であった。この元教員の配置換えの理由ともなるのであるが、1990年代半ば頃から、図們では従来の日本語に代わって英語に外国語の選択順位が代わるようになってき

たという。英語の方が卒業後の選択の範囲が広いからと言うのが理由であるという。その結果、高級中学3年生で日本語選択者が15人いるものの、他は初級中学を含めすべて英語選択者となっている。この傾向は、今後とも変わることはないであろうとのことであった。

高級中学では、初級中学からの内部進学が40%、外部からの入学者が60%であり、初級中学卒業後ただちに就業する者はなく、多くが職業中学に進学する。延吉への進学は学年で3～5人にとどまるが、これは铁路学校が図們市街地にあることとも関係していると思われる。なお、クラス担任の教員が初級中学生との受験先を決めることはないとのことであった。

高級中学卒業後を含め、進路決定に際して親子の対立はほとんどない。これは、学校が鉄道部所属であり、90年代以前の単位社会で当然とされてきた親と同じ職場で労働することがいまだつづいているのかもしれないが、この点に関しての詳しい説明はなかった。なお、生徒の保護者の職業は60～70%が鉄道関係者であった。高級中学卒業後の進路は60%が大学であり、同校がかなりの進学校であることがわかる。そのうち、2003年の場合、北京が6人で最多であった。具体的には北京師範大学、北京科学技術大学各1人、清華大学3人、北京大学2人、この6人はいずれも統一試験で700点満点621点以上であった。また、延吉の延辺大学へは30人以上が進学している。専門学校は25%が進学しているが、その行く先は大連水産学校など多様であった。いっぽう、就職は15%であるが、学校あてに求人票は来ない。日本へ渡航する者は日本語学校での就学を目的としているというが、実際には就業する者が多いと思われる。また、韓国へ渡航するもの者もあるが、これは親族が韓国にいる者に限られる。なお、大学卒業後の日本留学は40%にのぼり、朝鮮族ゆえ比較的容易に身につく日本語を生かしたといえよう。

初級中学・高級中学の入試では、最終的な合格者の半数以上が補欠合格扱いとなっており、各人6000元を納入しなければならない。これは学校経費に充当されるというが、特待生制度があるものの、負担のあり方としては問題がある。

④2003 年 8 月 28 日午後：図們市第五中学

ここでは、同校のもと日本語担当教員の話の伺うことができた。図們市第五中学は普通初級中学であり、若干の漢族の生徒がいるものの、基本的に朝鮮族の学校である。規模は生徒数 1 年生 8 クラス 400 人、2 年 8 クラス 400 人、3 年 10 クラス 500 人。教員は全部で 130 人。1 クラス 50 人の大学級であるが、これについては格段の問題はないようであった。なお、第五中学では初級中学でありながら外国語として日本語を履修することができたが、2003 年 6 月、履修希望者数の減少により、最後の日本語 1 クラスが廃止された。このため、この日本語担当教員も 2003 年 9 月以降は日本語から別の教科に移ることを要請されているという。

生徒は図們市内全域より入学するが、遠方の生徒はアパートを借りたり、下宿せざるを得ず、その割合は全体の 5 ～ 10 % にのぼっている。かれらは保護者と共に図們市内にきているため、家族の生活が破綻しかねない。このため、学校側は学校から徒歩 20 分ほどの所に寮を開設した。4 人部屋で、部屋代は月当たり 30 元、食費が月当たり 240 元となっている。

生徒の保護者とはかなり頻繁に電話で連絡を取っている。家族会の召集も電話連絡で行われ、1 学期に 2 回は必ず実施される。ここで問題となるのは生徒の出席状況であり、出席状況が芳しくない生徒については、教員が家庭訪問をして保護者との連繋を持つという。

第五中学から高級中学への進学は、2003 年度は 12 クラス卒業したうち、延吉の延辺一中へ 13 人進学したほか、残りは図們第一高級中学や铁路中学に進学した。なお、初級中学卒業者のうち 3 分の 1 が漢族の高級中学に進学した。保護者の考えでは、漢族社会に早くなれさせるためであり、漢語ができれば中国国内ならどこでも仕事があるからとのことであった。なお、英語を学習させるために漢族の高級中学に進学することは制度上あり得るが、実際には存在しない。朝鮮族の大学受験は、入試に日本語が科目としてあって有利なように思われるが、現在は問題の難易度が英語が同水準になるように簡易化されてしまったため、日本語履修のメリットはなくなってしまった。以前は 30 点差あったものが 2003 年には 10 点差となっていることから、日本語履修のメリット喪失とそれともなう履修者の減少が説明できるという。しかも、現在は英語指定の大学が多く、この点で

は日本語履修が逆にデメリットとなってしまう。なお、中華人民共和国における民族教育の頂点とされる中央民族大学は、国家教育部によって重点大学とされているが、延辺の朝鮮族からはそういった評価は受けておらず、人気はない。これは延辺大学も同様であり、教育熱心である朝鮮族は、民族や民族言語のハンディをほとんど気にせず、漢族と同様かそれ以上の進学欲求を持っていることが理解された。実際、条件さえ整えばとの話であるが、高級中学卒業後ただちに外国の大学に進学することもあり、その中には日本や韓国の大学も含まれている。とはいえ、高級中学卒業までは祖国である中国で終わらせてやりたいというのが多くの保護者の希望であるという⁽²¹⁾。

第五中学関係者からはまた、気になる状況が紹介された。それは、子供の学費をまかなうために両親が外国に出稼ぎに行ったあとの状況であった。両親とも出国してしまえば、子供と祖父母が図們に残ることになる。これはここ5年ほどで急増し、2003年現在では朝鮮族の50%の家庭が出稼ぎに出ているという。行く先は韓国が80%、残りは日本などであるという。漢族がほとんど外国への出稼ぎをしないのに比べると、この多さは際だっていう。

⑤2003年8月30日午後：図們市立小学校

最後に、30年近く図們市立小学校教員を務めてきた女性に、インタビューする機会があった。彼女は2002年夏、49歳の時に児童数減少を理由に指名退職となった。

彼女の話によると、朝鮮族は両親そろって韓国への出稼ぎが多く、金銭的には裕福になるものの、結果的に子供を放任してしまい、非行に走るケースが多く、社会問題化しているとのことであった。また、高級中学以上の学校は義務教育段階ではないために独立採算を迫られ、教員給与と若干の実験費補助のみが市政府から支給されるにとどまっている。このため、各学校は入試不合格者を「補欠」合格扱いとし、一定範囲までを一律に6000元の入学許可金を支払えば入学を認めているという。入試成績などは公表

(21) 少数ではあるが、高級中学段階から日本に編入学の形で留学する子弟もいるという。

しているが、その割合は定員の半分にもおぼり、学校の資金確保の重要な手段となっているという。入試制度を利用した資金確保と言っても過言ではない状況であるという。

3. 小結：図們の事例から見えること

図們でのインタビューは5件にとどまったが、普通中学・職業中学、市内の市街地の学校・農村地区の学校、管理職、現職教員、元教員と、教育関係者として見た場合、ある程度幅広い環境におかれた人たちと接することができた。このため、2003年に実施したこのインタビューは、延辺朝鮮族自治州の東端にある図們市の状況の一端を知る手がかりとなると思われる。

共通する事柄としては、20世紀以前からの朝鮮族の子弟に対する教育の熱心さであった。すでに指摘したことではあるが、朝鮮王朝での儒学受容、儒学の教養を身につけたものを尊崇する風潮が漢族以上である朝鮮人・朝鮮族は、元々の活動範囲であった現在の延辺、すなわち以前の間島各所に多くの書塾を設置してきた。その中には、ハーグ密使事件にも関わり、日本の植民地化に抗した瑞甸書塾なども含まれる。すなわち、近代ナショナリズムがこの地の朝鮮人・朝鮮族に浸透する中で、従来の儒学を中心とした書塾教育も歴史的变化を見せたのである。これは、本稿のテーマからは逸れるが、認識しておかねばならない事実でもあろう。そうした歴史に根ざす教育への熱意は、現在のこの地では後期中等教育・高等教育段階への進学欲求として現れる。しばしば学校に出向いて担当教員と面談する保護者、子弟の学費をまかなうための韓国への合法的・非合法の出稼ぎなどは、外面的状況さえちがうものの、日本の現在とも相通ずるものを感じさせた。特に進路指導に関しては、異口同音に生徒本人が最終的に決断するとのことではあったが、そこに至るには教員・保護者の働きかけがあることは容易に推察できた。単なる情報の提供ではない相談が進路指導には求められるが、日本的な三者面談、学期毎の保護者会、必要があれば取られる教員からの直接個別指導など、教育という営為の本質的な同質性を感じずにはいられなかった。

そのいっぽうで、改革開放政策が推進され、資本主義化が進む中、教育機関に対しても国家あるいは地方自治体からの経費支援が行われにくくなっていることも重要な問題点であろう。北京や上海などの大都市と異なり、地方都市である図們では、中学が大学進学のための予備校を併設することなど、2003 年段階では行われておらず、人件費以外の必要経費を自弁するには、生徒や受験生から徴収するほかなかった。それが、正規合格者を定員の半分ほどに抑え、補欠合格者から一律に 6000 元を納入させるというやり方であった。このことに對し制度面への不満の声は聞けなかったが、決して小さな金額ではなく、生徒の保護者の韓国などへの出稼ぎの一因となっていることは間違いあるまい。こうした別ルートでの資金獲得は決して図們だけの特殊例ではなく⁽²²⁾、全国的に見られる現象である。そうになると、教育予算を充分に取れず、なおかつサイドライン的に経費を集めることができない地方の教育経費は、下手をすると人件費もまともにまかなえない危険性が出てくる。石峴中学での理数系教員の流出は、そうしたしわ寄せが図們でも起きていることを示している。これは教育格差の拡大にもつながる問題であろう。

また、朝鮮族の特殊性を自ら主張することよりも、中華人民共和国という漢族を中心とした社会の階段をいかに昇るのか、が図們的朝鮮族の間では追求すべき課題となっていると判断された。これが、朝鮮語によって高等教育を行う延辺大学の評価の低さ、さらには中央民族大学への評価の低さにつながっていると思われる。皮肉な形で、中華民族という意識が形成されつつあるともいえる状況であった。

図們でのインタビューは 2003 年 8 月末に行った。この段階でもすでに現在の中国教育が抱える諸問題が噴出していた。同地からは、本学へも毎年留学生が来ている。その意味でも本学との縁浅からぬ地域である。かれらへのインタビューを今後も重ねることで、今後も状況の変化をたどることが可能であろう。

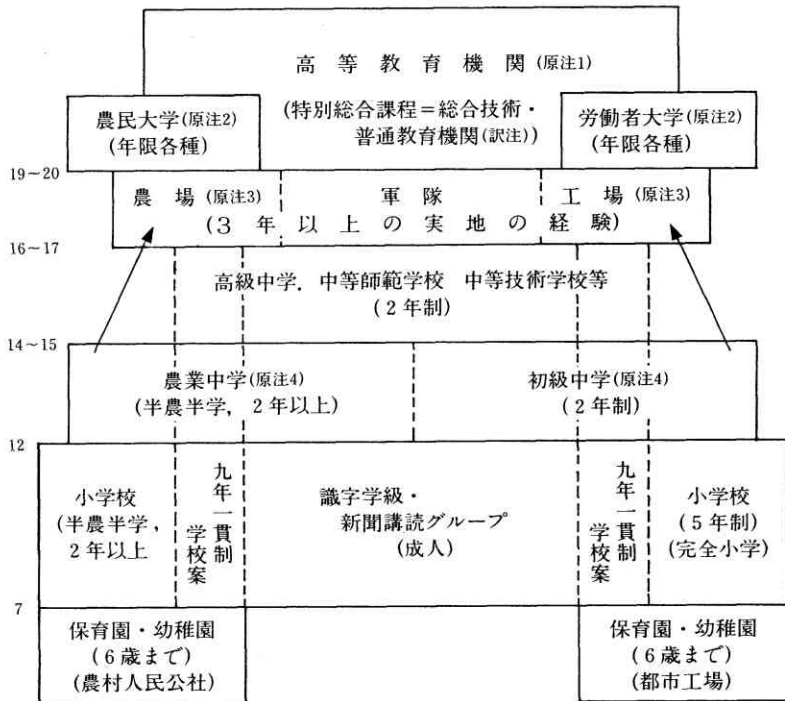
(22) 大都市部の方が、人々の所得も高いことからそうした現象はより甚だしくなっている。註

(18) 参照。

【付記】

本稿は、愛知大学個人研究助成（助成番号 C-114）の成果である。

付図 1 文革期の学校系統



出所：J. N. Hawkins ed., *Education and Social Change in the People's Republic of China*, 1983, Praeger Publishers, New York, p. 36

原注 1. 国家による財政援助と指導。

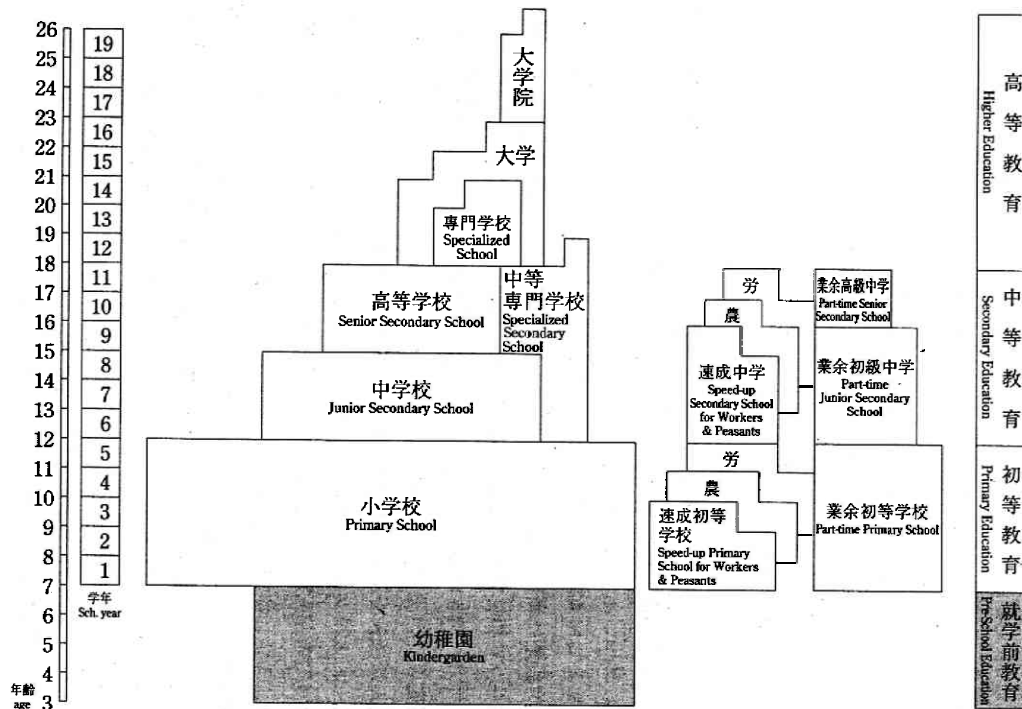
2. 人民公社、工場による財政援助と指導。

3. 工場、農場、軍隊、政治機関（1～3年制の幹部学校）により運営される学校は（図中には……引用者）示されていない。

4. 短期学校と特別の短期コースは（図中には……引用者）示されていない。

訳注：「文革」期には、各大学の専業（学科）を統合したことがあった。たとえば、経済・哲学・歴史の3専業を統合（「三合一」）して「政治学専業」を設けた。（『中国教育年鑑』1984年版、246頁）

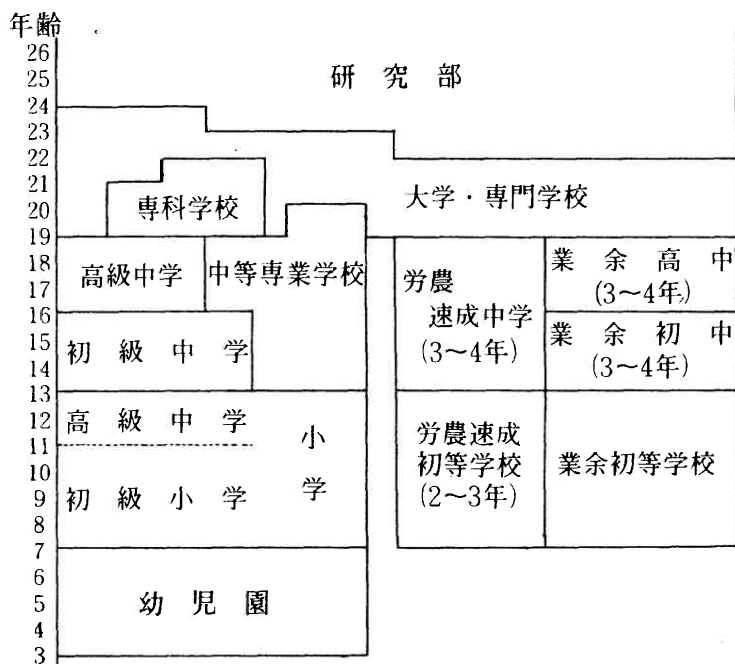
付図2 1951年の学校系統



(出所)『中国教育地図集』上海科学技術出版社，1995年，15ページ。

(注) 英訳は同書のまま。

付図3 従来想定されていた学校系統



出所：『辞海 教育，心理分冊』上海・上海辞書出版社，1980年，4頁。

注：義務教育の規定はない。

Secondary Education System in Contemporary China

MIYOSHI, Akira

In contemporary China, there are many problems in the education sector. Above all, the most enormous problem is the choice proceeding next stage of education or taking job, after graduate of middle or junior high school. In contemporary China, the plural-track school system is the only one.; furthermore the student who graduate the middle or the junior high school has only one chance to choose his or her course in his or her life.

In summer 2003, I have visited Tumen (図們), eastern edge of Yanbian (延辺) Autonomous prefecture of Koreans in Jilin (吉林) province. The Koreans have had enthusiasm for education to their children. In contemporary China, their enthusiasm for education bring them new problems. And the China's plural-track school system made it more significant negative impacts on them. There is further fact that money problem on education becomes more and more serious. One school teacher said that a half of students is second string, and they had to pay 6,000RMB to enter the school. Another teacher said that recently the numbers of parents of Koreans make a voyage to Republic of Korea to work for the academic fee of their children, however the children stay behind in Tumen become a delinquent more than once.